民間金融機関における「経営者保証に関するガイドライン」等の活用実績

経営者保証に依存しない融資の実績の推移



(注)新規融資件数に占める「無保証融資等の件数」と「有保証融資のうち適切な説明を行い記録した融資の件数」との合計の割合は、2023年度実績:95.0% → 2024年度実績:99.4%

民間金融機関における「経営者保証に関するガイドライン」等の活用実績

代表者交代時の保証徴求割合の推移

2017年度	36.9%			34.6%		18.6%	9.9%)
	(19,726件)		(18,506件)		(9,927件)	(5,282件	牛)	
2018年度	18.3%	18.3% 41.9%		29.3%		29.3%	10.4%	ó
	(9,335件)	(2	(21,409件)		(14,966件)		(5,329	牛)
2019年度	13.1%	42.6%	42.6%		34.0%		10.3%	0
	(7,121件)	(23,095	(23,095件)		(18,447件)		(5,562作	牛)
2020年度	4.9%	48.6%	48.6%		35.4%		11.1%	ı
	(2,634件)	(25,860件)	(25,860件)		(18,861件)		(5,898作	牛)
2021年度	4.2%	50.3%	50.3%		35.6%		9.9%)
	(2,302件)	(27,523件)	(27,523件)		(19,481件)		(5,401件)	
2022年度	3.2%	47.6%		38.1%			11.0%	1
	(1,683件)	(24,777件)	(24,777件)		(19,844件)		(5,751件)	
2023年度	2.7%	40.9%			39.2%		17.2%	
	(1,348件)	(20,258件)		(19,425件)		(8,509件)	
2024年度	3.1%	40.4%			40.2%		16.4%	
	(1,345件)	(17,777件)		(17,689件)		(7,196件)	
0%		20%	40%	60	9%	80%		100
ı	■二重徴求	■旧経営者保証なし、新経営	者保証あり	■旧経営者保	:証あり、新経営	営者保証なし	■保証なし	

(注)旧経営者が保証を提供している融資先において代表者交代手続きが行われたことを民間金融機関が把握した際に、当該融資先に対して当該民間金融機関が実施した対応に関して、その件数割合を記載したもの。